

女性就業の増加と子ども・家庭生活への影響

永井 暁子

(日本女子大学人間社会学部 准教授)

盧 回男

(日本女子大学現代女性キャリア研究所 客員研究員)

御手洗 由佳

(日本女子大学現代女性キャリア研究所 客員研究員)

1. はじめに

1990年代に入り有配偶女性の就業率は上昇し、共働き世帯が増加した。1980年に専業主婦世帯(1,114万世帯)は共働き世帯(614万世帯)の約2倍を占めていたが、その状況は逆転し、2016年には専業主婦世帯(664万世帯)は共働き世帯(1,129万世帯)の約半数となった¹⁾。共働き世帯が増加した背景には、女性の大学進学率の上昇や社会進出の機会が増えたこと、(子どもがいる)共働きに関する意識変化²⁾、男性の賃金低下や失業率の上昇に伴う世帯の経済状況の困難などが存在する。共働きする理由も、生活の安定のため、教育費のため、自己実現のためとさまざまであると考えられる。妻の(再)就業、その結果としての共働き世帯化が、家計や家庭生活に、あるいは個人にどのような変化をもたらすのかという問いは、古くて新しいテーマである。

社会全体では共働き世帯が増加し、共働き世帯のうち、子どもがいる世帯が増加しているにもかかわらず、現在でも母親が仕事をすると子どもがかわいそうと非難されることもある。前述のように母親が仕事を持つ理由はさまざまであり、母親の就業は特別なことではなくなっている³⁾。女性が自己実現のためなどで仕事を持つこともあるが、共働きをせざるを得ない経済状況の中にあることもある。このような状況のなかで、共働き世帯において、子どもへのマイナスの影響を心配し、罪悪感をもちながら働いたり、働き方を制限してい

る母親が多くいるのではないだろうか。仕事をする母親が増えると、子育ての環境も家庭保育から保育園等の集団保育へ変化する。家庭保育は子どもの社会性に刺激を与えるチャンスも少なくなりがちで、家庭で母親ひとりによる養育より、集団保育で同年代の子どもとのかかわりを増やした方が発達の刺激を与えるなど、子どもにポジティブな影響を及ぼす側面もある。また母親の就業は、母子関係にとどまらず、夫婦関係、広く家族生活にも変化をもたらすと考えられる。

2000年代には、母親と子どもとの関係に限定せず、父親/夫も含め、広く仕事と家庭生活のあり方の相互関係を問うワーク・ライフ・バランス(以下、WLBと略記)という視角が導入された。さらに心理学や経営学、社会学などの領域を中心に、「ワーク・ファミリー・コンフリクト」(以下、WFCと略記)をめぐる議論が行われている(たとえば、金井(2006)、斐(2005)など)。2007年には内閣府から「ワーク・ライフ・バランス憲章」も出され、政策的な取り組みも行われているものの、特に子どもが小さい育児期の夫婦を中心として、仕事と家庭生活(とくに子どもとの関係)のあり方に悩む声は絶えない。

本論では、公益財団法人家計経済研究所の「現代核家族調査」から、共働き世帯の増加に伴う母親の就業に対する考え方、そして母親の就業がもたらす家族関係への影響、とくに子どもへの影響や家庭生活への影響についての知見をまとめ、家計研究における課題を提示する。

2. 母親の就業が子どもに及ぼす影響に関する研究

家計経済研究所のプロジェクトにおいては、女性の（外部）就業が家計や家族生活にどのような影響を及ぼすのかという点について、以前から関心を寄せていた。日本の家計においては、従来は母親が家庭で家事と育児を、父親は外で仕事を主に担当するという性別役割分業が一般的であり、家庭を守る立場である母親の不在は子どもに大きなダメージを与えると考えられたからであろう。かつては就業といっても、実態としては妻が子育て後にパート等で働くパターンが多く、短時間や非正規などの形態で、家庭生活を優先させることを前提とした中で、女性の就業の影響を検討するものであった。2000年代に入り、結婚・出産を経てもフルタイム就業を継続している共働き世帯が増加した。フルタイム就業の女性のWFCが社会的にも関心を集めるとともに、正規就業の母親が量的にも増加したことで、母親の正規就業が子どもに与える影響を取り扱えるようになった。そのため、就業形態による差異にも注目している。

母親の就業が子どもに与える影響に関する理論は、大きく2つのアプローチに分けられる（末盛2002）。まず1つが社会学的アプローチ（役割理論）であり、母親の就業は職業と家庭の間で役割過重を起こし、適切な養育を難しくさせ、その結果、子どもに悪影響を及ぼすと考える「役割過重仮説」と、母親が就業することで本人の社会的孤立が解消され、多様なアイデンティティを獲得し心理的に安定する「役割増大仮説」という2つの仮説に整理される。いま一つは心理学的アプローチであり、母子間の分離は、子どもの不安感を高め（あるいは内的ワーキングモデルの形成を阻害するため）、子どもの人間形成に問題を引き起こすと主張する「愛着理論」と、母親が就労することで、子どもは独立心を育み、社会的スキルを身につけていくことから、専業主婦より、子どもの社会化が促進するポジティブな意味をもつ「社会化促進仮説」の2つの仮説である。

これまでの実証研究においては母親が就業し

ている方が将来の生活イメージは積極的なものではなくるとして、役割過重仮説を支持した研究がある（三輪・青山2014）。一方、母親の就労の有無自体と子どもの発達との関連が確認されない（長津1982）、母親の職業経歴は子どもの独立心に有意な影響を及ぼす（末盛2002）といった結果もあり、知見は必ずしも一致していない。

3. 「現代核家族調査」からみた母親の就業による子どもへの影響

(1) 母親の就業選択と子育てに関する意識

まず、妻/母親の就業に関連する評価についてみていこう。「現代核家族調査」では、共働き化の進展に伴う家庭生活の変化を観測するため、性別役割分業や就業/非就業に対する評価など、多くの意識項目を尋ねている。

性別役割意識について、母親の就業形態別にみている。「子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」、「両親がそろって子育てすべきだ」、「夫は家族のために収入を得る責任を持つべきだ」、「妻は家族のために家事や育児をする責任をもつべきだ」という4つの質問のなかで「母親は育児に専念」と「妻は家事・育児責任」では、専業主婦世帯で夫妻ともに賛成の比率が最も高く、常勤（正規）の世帯で賛成の比率が低いという就業形態による意識の差異がみられた。

水落（2010）は、夫と妻の役割分業意識のあり方と、実際の妻の就業選択との関連について以下のようにまとめている。①「母親は育児に専念すべき」という考えに対して夫妻のいずれかが反対であれば、妻の就業の確率を高める。夫妻のどちらの意識が影響力をもつのかについては、妻が正規就業の場合は夫の意識の影響がやや強く、非正規就業に関しては、妻の方の意識の影響がやや強い。これは、やはり妻が正規就業をするためには、夫の協力が必要であり、夫の意向が強く反映されやすい一方、非正規就業についてはそうした制約は少なく、比較的、妻の意向が反映されやすいことを意味している。②夫婦の意識の一致・不一致によっては、夫と妻いずれかが母親の育児専念に

反対している場合、夫婦がともに賛成している場合に比べて、妻の就業確率を高めているという。ここでは、現在の就業形態と意識の関連ではあるが、妻の働き方により、妻と夫それぞれの稼得や子育てに対する意識も差がみられ、それが実際の妻の就業状況とも関連していることがわかる。

(2) 母親の就業による家庭生活・

母親のウェルビーイングへの影響

「現代核家族調査」では、母親の就業（あるいは非就業）が家庭生活にどのような影響を及ぼしているかの評価を5項目尋ねている。

母親の就業によって「家計にゆとりができる」、「私の能力や知識がいかせる」、「私が社会とのつながりをもてる」という項目については、夫と妻ともに母親が常勤（正規）で最も肯定的に評価しており、「私が仕事と家事の負担でイライラ」、「私が家事を手抜き」については、夫と妻ともに母親が専業主婦の場合に肯定する回答が最も多かった。

また、35～44歳の対象者で1999年と2008年の結果を比べてみると、就業形態が常勤（正規）の母親では「家計にゆとりができる」(96.7%→91.4%)、「自分の能力や知識がいかせる」(87.9%→73.3%)、「自分が社会とのつながりをもてる」(95.2%→93.4%)、「自分が仕事と家事の負担でイライラ」する(67.7%→77.1%)など、肯定的な面が低下し、ストレスが高まっている。一方、パート・アルバイトの母親では肯定の割合が増加している。全般的に専業主婦世帯より常勤（正規）世帯の母親の方が、母親の就業が家庭生活にプラスの影響を与えていると考えられていることがわかる。

また、心理的健康（抑うつ）状態について、母親の就業形態別に比較すると、就業形態別の差は見られないものの、年齢による特徴がみられた。全体（35～49歳）では自営業（19.5%）が、35～44歳のグループでは常勤（正規）（19.5%）が最も抑うつ度が高かった。父親の心理的健康状態は年齢層に関係なく、母親がパート・アルバイトの就業形態の場合、最も抑うつ度が高かった。

家族や生活に対する満足度について、母親の就業形態別にみると、子どもとの満足度は専業主婦世帯で夫婦ともその比率は最も高く、常勤（正規）

世帯での母親の満足度の比率が最も低い、子どもの親に対する満足度は1999年の調査結果より一般的に上昇している。収入満足度については、夫婦ともに常勤（正規）世帯が最も高かった。

以上のように「現代核家族調査」からは、母親が常勤（正規）であることが、直に子どもへ悪い影響を与えるとは言えない。先行研究でも子どもへの母親の就業からの影響よりむしろ家庭の経済状況からの影響力が大きい（末盛 2011）⁴⁾ことが指摘されており、母親の就業／非就業という単純な比較だけではなく、母親の就業の内実（世帯収入増や時間制約など）を識別して研究することが求められている。

(3) 母親の就業による子どもへの影響

子どもは母親が家事以外の仕事をするということについてどのように考えているのだろうか。まず、母親が仕事をしている場合、「仕事をしているほうがいい」と答えた子どもは78.1%とポジティブに考えている子どもが圧倒的に多く、2008年には1999年の調査時（74.9%）よりも3.2ポイント高くなった。一方、母親が仕事をしていない場合は、「仕事をしてほしい」と思う子どもは29.4%であるが、1999年の調査時（19.7%）よりは9.7ポイント多くなったことから、母親が就業することに対して子どもの意識の変化が見られる。しかし、仕事をすることで母親が疲れている（疲れると思う）については、実際仕事をしている場合（78.1%）もしていない場合（88.2%）もその割合は高く、母親を心配している様子がうかがえる。母親の役割過重仮説の状況を子どもの目からも確認できた結果であろう。この結果は1999年調査でも同様であった。

また、母親が仕事することで子ども自身は「さびしい思いをしている」（10.6%）とは思わず、「家事を手伝わなければならないので困る」（15.8%）とも思っていない。しかし、母親が仕事をしていない子どもの仮想状況に対する意識は「さびしい思いをしなければならないと思う」が34.6%、「家事を手伝わなければならないので困る」が33.3%と実際の状況よりその割合は2～3倍になっている。つまり、母親の就労が子どもにも悪影響を与え

ると考えている大人の心配とはうらはらに、子どもは母親の就労をポジティブに考えていることが読み取れる結果であった。また、母親が専業主婦である子どもの仮想状況の回答と、実際に母親が就業している状況の子どもの意識のギャップも見られたことで、母親の就業が子どもへ与える影響をより詳細に検討することが重要であることも確認された。

子どもの心理的な抑うつ状態に注目すると、野沢(2010)は、経済的な貧困が精神的健康を含む子どものウェルビーイングに与える影響⁵⁾は、社会的に重要な論点となっているが、子どもの精神的健康への家族関係変数の影響を検証する心理学系の研究の多くは、経済的要因を分析モデルに組み込んでいない点で問題をはらんでいると指摘している。「現代核家族調査」では、母親と父親、その子ども(9~18歳/小学4年生から高校3年生に相当)の三者を対象にしている。対象子について性別、学齢別の結果をみると男子も女子も学齢が上がるにつれ抑うつ度は上がった。しかし、小学生は男子の方が女子より抑うつ度が高く、中学生と高校生では女子の方が抑うつ度が高かった。子どもの抑うつ傾向は、年齢とジェンダーに強く規定されているが、年齢・性別にかかわらず、一貫して世帯の経済状況が子どもの精神的健康を規定する相対的に大きな要因になっていることを確認し、母親の就業形態の変数は子どもの抑うつ傾向との有意な相関はなかったと述べている。つまり母親の就業形態が直接的に影響するわけではない。

(4) 母親の就業選択と子育てに関する意識

「現代核家族調査」では、WFCについても尋ねている。「この1カ月ほどの間に、あなたは次のようなことがどのくらいありましたか」とWFCを感じた頻度を尋ねた。特徴的なのは、夫における、「仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと」に関する回答である。何度もあった17.9%、ときどきあった22.4%、ごくまれにあった26.7%でWFCが「あった」とする回答は7割にも及ぶ。また、夫における、「職場での仕事の負担が大き

すぎると感じた」ことも多く、「何度もあった」は19.8%、「ときどきあった」22.1%である。

一方、妻で多くみられるのは、「家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたこと」で、「何度もあった」13.8%、「ときどきあった」19.0%となっており全体で「あった」という回答が72.0%に及ぶ。夫においては、「あった」と回答する人は21.3%にすぎない。

このように、夫においては、WFCにおける仕事→家族葛藤が大きく、仕事の負担も大きいこと、妻においてはWFCはあまり見られないものの家事・育児・介護に対し負担が大きいと認識しており、稼得役割とケア役割という性別分業の固定化がWFCの面にも強く反映していることが明らかとなった。

4. 結びにかえて

本論では、「現代核家族調査」を中心に、共働き化の進展に伴い、家計や家族関係、とくに子どもへの影響とWFCに注目して検討した。性別分業や子育てについての夫の意識が妻の就業と関連すること(水落2010)や、母親だけではなく父親とのかかわりが子どもと父親との満足につながり、父親との関係に満足している子どもの抑うつ度は低いこと(永井2010)。また、父親の学歴の高さが思春期以降の女子の抑うつを強める傾向がみられる(野沢2010)など、父親の影響の大きさも明らかになった。母親の就労という一指標によって子どもの心理的側面への直接的影響の有無を判断することには限界がある。母親の就業状態を単独で指標とするのではなく、働き方の内容による比較、さらに、父親の影響、あるいは、父親との関係や夫婦関係を媒介とした子どもへの影響も今後研究すべき課題であろう。

父親の子育ての重要性を呼びかけ、父親の子育ての肯定的影響を広げることで、社会の意識を変化させ、共に子育てできる環境づくりが子どもにもその母親、父親だけでなく社会にもプラスの影響を与えるだろう。

渡辺(2006)は、本人(あるいは妻)の就労地

位がもつ効果に関しては、主に3つの解釈が可能であると次のようにまとめた。①母親就業が悪影響であるという意識は働きに出ていない者の偏見なのだという見方、②働く女性の自らの就労を肯定する意識が、母親就業の悪影響なしとする意識に向かわせるという解釈、③母親の就業が悪影響だと思っているからこそ、常雇で働いていないという解釈である。就業への意識と就労地位の関係については、どちらがもう一方を規定しているのか、容易に結論づけることができない。むしろ、双方が影響しあっているとも考えられると述べている。「現代核家族調査」は、母親と父親のみならずその子どもに対してもデータを収集した、三者セットデータであるため、これまでの研究に比べてより正確に状況をとらえることができた調査であるが、母親自らの意識や就業の希望、夫と妻と二者間で形成・合意された意識や就業の実態、また子どもも含めた家族としての対応を識別しながら、さらに検討していくことが必要であろう。

母親の就労が子どもへの悪影響なしとする結果は、母親の就業を正当化しようとする意識によるものであるかもしれない。しかし、現代女性キャリア研究所(2013)の結果⁶⁾からも分かるように、多くの母親は「育児や介護、家庭と両立できるか不安」(47.8%)のため、就職・再就職を希望していても一歩踏み出すことを躊躇してしまう。このような不安を払拭するためにも、母親の就業からの子どもの影響などについて正しい知見の周知が必要であろう。

また、WLBの枠組みでは、夫と妻、仕事と家庭など複数の領域を包括的に検討できるという面で意義があり、「現代核家族調査」のようなペアデータを用いることで、より詳細な分析が可能となる。一方、定式化された質問を用いるため、社会の変化や就業の実態にあわせた項目の見直しや指標の開発も必要であろう。母親の就業による変化をより正確にとらえるには、中長期的なデータを用いた検証も必要であろう。

今後も有配偶・有子女性の就業はさらに増加し、子育てや就業継続を支援する政策等も拡充していくことが見込まれる。新たな社会制度の影響や社

会政策の効果(WLB推進など)、就業環境の変化(長時間労働の抑制など)、さらに晩婚化・晩産化の進展等による家族生活の変化などを視野に入れながら、新たな研究が行われることを期待したい。

注

- 1) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「専業主婦世帯と共働き世帯」(<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html>)。
- 2) 女性の意識にもその変化がうかがえる。内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年度)から、女性の職業を持つことに関する意識をみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた者の割合が54.2%と最も多く、年々上昇傾向である。その意識は母親の世代によっても異なる。ベネッセ調査(子育て生活基本調査、1997、2003、2008)からは、母親の世代の違いが、母親の子育て意識と行動に影響を与えることが示された(高岡・邵 2008)。
- 3) 18歳未満の子どもがいる母親の就業率は68.1%と過去最高になった(厚生労働省平成27年国民生活基礎調査)。
- 4) 末盛(2011)の整理によると、親の社会階層が高いほど、子どもに情緒的支援を行うことの理由として、①経済的問題(経済的に余裕がある親の方が、精神的にゆとりが生まれ、子どもに情緒的支援を行いやすいこと)、②養育規範の内面化の問題(中流階級の者ほど、専門家の意見に追随する。したがって、中流階級ほど、子どもに対してより民衆的でかつ情愛的に接するべきといった現在主流となっている養育上の規範を内面化しやすいこと)が考えられる。
- 5) 世帯年収は、年齢別・男女別の分析においてもほぼ一貫して有意な負の効果をもっている。経済的に貧困であることは、他の条件にかかわらず、子どもの精神的健康状態を悪化させる要因として重要であることが確認された(野沢 2010)。
- 6) 現代女性キャリア研究所(2013)は、「女性とキャリアに関する調査」で5,155人の調査対象者の中、現在無業である1,392人に対し、就職・再就職を考えるにあたって、もっとも不安に思うことをたずねた。結果、「育児や介護、家庭と両立できるか不安」(47.8%)が最も多かった。

文献

- 金井篤子, 2006, 「ワーク・ファミリー・コンフリクトの視点からのワーク・ライフ・バランス考察」『季刊家計経済研究』71: 29-35.
- 現代女性キャリア研究所編, 2013, 『女性のキャリア支援と大学の役割についての総合的研究「女性とキャリアに関する調査」結果報告書』現代女性キャリア研究所.
- 厚生労働省, 2015, 「平成27年国民生活基礎調査の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/dl/16.pdf>)
- 財団法人家計経済研究所編, 2000, 『新 現代核家族の風景——家族生活の共同性と個別性』.

- 編, 2009, 『現代核家族のすかた——首都圏の夫婦・親子・家計』.
- 末盛慶, 2002, 「母親の就業は子どもに影響を及ぼすのか——職業経歴による差異」『家族社会学研究』13 (2) : 103-112.
- , 2011, 「母親の就業特性が子どもに与える影響に関する研究動向と今後の課題」『日本福祉大学社会福祉論集』124: 55-70.
- 高岡純子・邵勤風, 2008, 「働く母親の子育ての特徴」『第3回子育て生活基本調査報告書 (幼児版)』ベネッセ教育総合研究所, 115-129.
- 内閣府, 2016, 『男女共同参画社会に関する世論調査』(平成28年度) (<http://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-danjo/2-1.html>).
- 永井暁子, 2010, 「父親の子育てによる子どもへの影響」『季刊家計経済研究』86: 45-52.
- 長津美代子, 1982, 「母親の就労が子どもの自主性発達に及ぼす影響——東京都内の調査結果から」『ソシオロジ』26 (3) : 63-80.
- 野沢慎司, 2010, 「子どもの精神的健康と家族関係・友人関係——思春期前後における世帯内外のネットワーク構造分析」『季刊家計経済研究』86: 53-63.
- 裴智恵, 2005, 「日本と韓国における男性の「ワーク・ファミリー・コンフリクト」」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識——家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, 63-84.
- 水落正明, 2010, 「夫婦の性別役割意識と妻の就業」『季刊家計経済研究』86: 21-30.

- 三輪哲・青山祐季, 2014, 「子どもの意識に対する母親の働き方の影響の再検討」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』62 (2) : 19-36.
- 渡辺朝子, 2006, 「母親の就業が子どもに与える影響——その意識を規定する要因の分析」『日本版General Social Surveys研究論文集』5, 179-189.

ながい・あきこ 日本女子大学人間社会学部 准教授。
 主な著書に『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』(共編著, 勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。
 (nagaia@fc.jwu.ac.jp)

の・ふえなん 日本女子大学現代女性キャリア研究所 客員研究員。主な論文に「ライフキャリア志向性を規定する家庭環境要因と個人特性要因の効果——日韓比較を通して」(『現代女性とキャリア』8, 2016)。心理学専攻。(hnhho@fc.jwu.ac.jp)

みたらい・ゆか 日本女子大学現代女性キャリア研究所 客員研究員。主な論文に「小さい子どもをもつ女性とキャリア」(岩田正美・大沢真知子・日本女子大学現代女性キャリア研究所編『なぜ女性は仕事を辞めるのか』青弓社, 2015)。生活経済学専攻。